

第2期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年度 進捗評価

基本目標及び進捗状況の進捗状況について【評価対象：令和2年度】

1. 進捗管理の趣旨

総合戦略は、計画期間中の進捗管理を毎年度行うものとし、評価・検証の結果に応じて、以後の取り組みを見直すこととしています。第2期戦略の1年目となる令和2年度に実施した各種施策の進捗状況について、次のとおり報告します。

2. 成果指標について

総合戦略では、施策等の進捗状況を客観的に把握・評価するため、以下の成果指標を設定しています。

- ・基本目標として掲げた「数値目標」・・・5項目
- ・各種施策を効果検証するための「重要業績評価指標（KPI）」・・・24項目

3. 進捗状況の判定方法

数値目標及びKPI（重要業績評価指標）の進捗状況は、次の基準により評価しています。

(1) 目標となる数値を設定しているもの

A 評価	実績値／目標値が 100%以上
B 評価	実績値／目標値が 80%以上～100%未満
C 評価	実績値／目標値が 60%以上～80%未満
D 評価	実績値／目標値が 60%以下
測定不能	統計が公表されていないものや特段の事情があり事業が実施できなかったもの、該当年度の数値目標を0としているもの等

(2) 単に増加または減少としているもの

A 評価	策定時の基準値より増加、かつ前年の実績値より増加
B 評価	策定時の基準値より増加、かつ前年の実績値以下（令和2年度の評価時のみ該当なし）
C 評価	策定時の基準値と同数値
D 評価	策定時の基準値より低下

(3) 上記2つの基準に当てはまらないもの

施策の進捗状況等に応じ、個別に評価を実施。

4. 令和2年度の進捗区分一覧

各成果指標について、上記3の手法により進捗区分を確認したところ、次の結果となりました。

基本目標1～4で設定した数値目標の評価

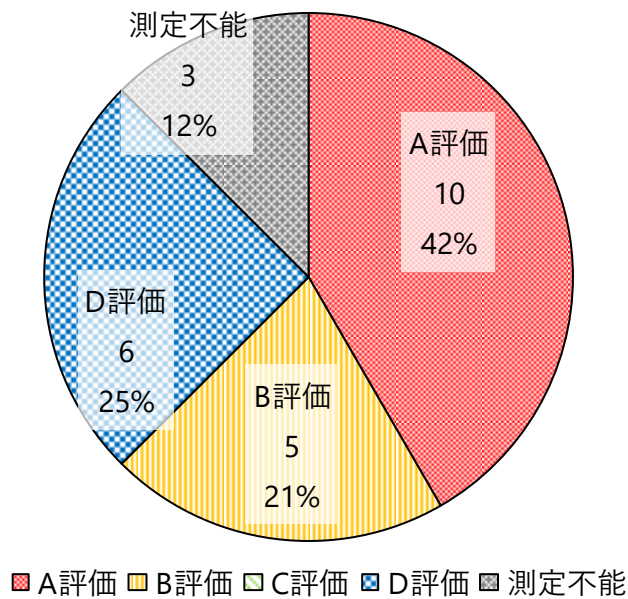
A評価となった数値目標は、「生産年齢人口に占める就労者数の割合」、「安曇野市に住みたいと思う市民の割合」となりました。中でも、「安曇野市に住みたいと思う市民の割合」について、安曇野市の住環境の高さが評価されていると考えられる一方で、「社会増減数」はD評価となっています。

この結果から、安曇野市への移住者を増加させる施策の展開がより重要と考えられます。そのためには、出産・子育て環境や就労・創業環境の充実を図るとともに、いかに安曇野の良好な住環境を移住希望者に対して発信していくかが重要です。

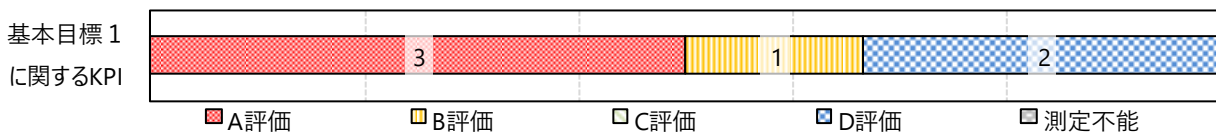
また、「認定農業者数」及び「自然増減数」はB評価となっており、目標に達するための取り組みが求められます。

	(内容)	(数値目標)	(評価)
基本目標1	新たな雇用を生み出す	生産年齢人口に占める就労者数の割合(%)	A
基本目標1	新たな雇用を生み出す	認定農業者数(人)	B
基本目標2	移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する	社会増減数(人)	D
基本目標3	安心して出産し子育てできるまちをつくる	自然増減数(人)	B
基本目標4	人口減少社会においても安心して暮らし続けることができるまちをつくる	安曇野市に住みたいと思う市民の割合(%)	A

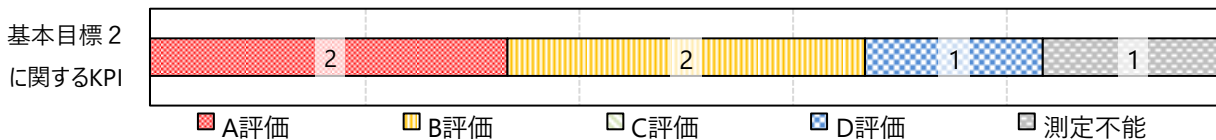
基本目標（全体）に関する重要業績評価指標（KPI）の評価



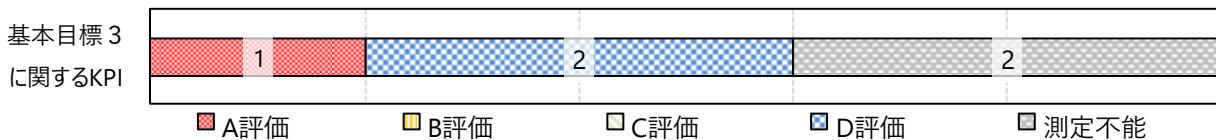
基本目標1：新たな雇用を生み出す



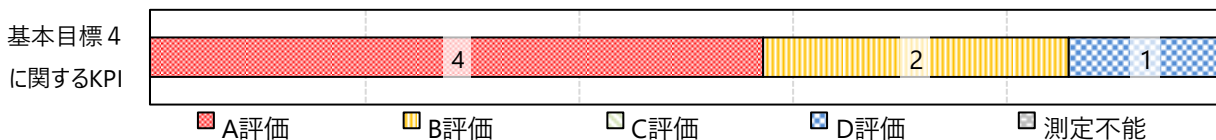
基本目標2：移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する



基本目標3：安心して出産し子育てできるまちをつくる



基本目標4：人口減少社会においても安心して暮らし続けることができるまちをつくる

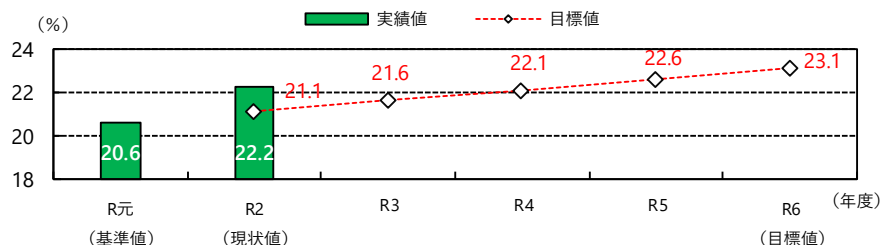


基本目標	I 新たな雇用を生み出す
基本的方向	<p>○魅力ある個店や商店街づくりに向けた起業支援、雇用拡大に向けた新たな工場用地の確保などにより、やりがいを感じる魅力的なしごと・雇用機会を創出し、安心して働ける環境づくりに取り組みます。</p> <p>○観光地経営体制の強化、地域資源の利活用、農業者の育成、農地の遊休荒廃化の防止、健全な森林の維持などを推進し、本市の特色・強みを活かした産業振興を図ります。</p>
対応する 主要施策	<p>I-1. 商工業の振興</p> <p>I-2. 観光の振興・戦略的な地域ブランドの創出</p> <p>I-3. 農林水産業の振興</p>

数値目標の推移

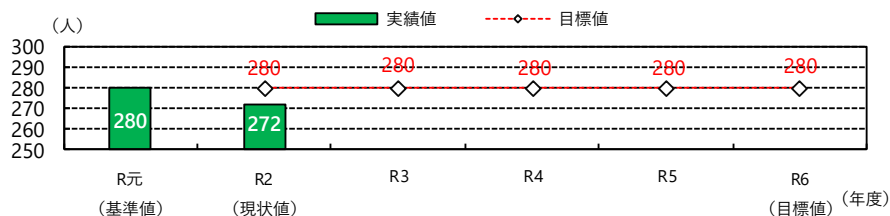
進捗評価 A

生産年齢人口に占める
就労者数の割合(%)
(資料) 工業統計調査



進捗評価 B

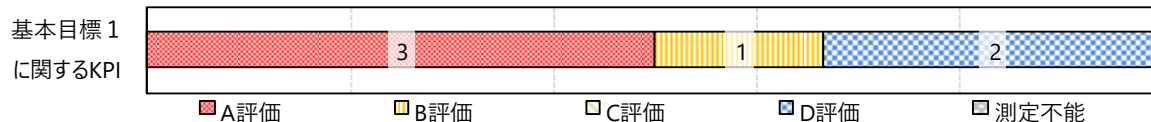
認定農業者数(人)
(資料) 農政課調



数値目標に対する評価

数値目標	進捗評価	現状の課題・今後の取組
生産年齢人口に占める就労者数の割合	A	2019年の工業統計調査(確報)に基づく就労者数は11,529人でした。今後は、テレワークセンターの運営強化や、令和3年度にあづみ野産業団地造成拡張工事の完了に伴い、誘致企業の操業開始による雇用機会の創出を図ります。
認定農業者数	B	令和2年度の認定農業者数は275人であり、目標値には5人至りませんでした。農家の高齢化等により離農が進んでいます。農地の受け皿として、認定農業者の確保育成は必要のため、引き続き育成支援をしていきます。

対応する施策で設定した KPI (重要業績評価指標) の評価



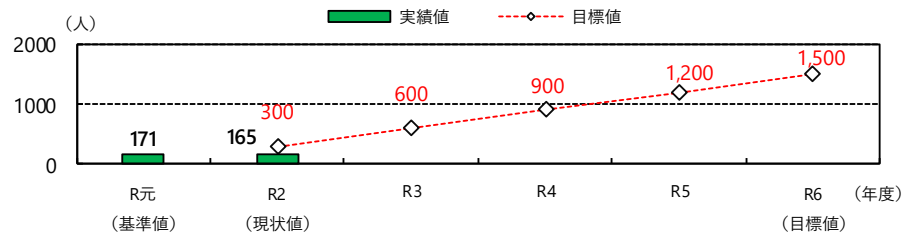
基本目標	2 移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する
基本的方向	<p>○移住希望者に対し、官民連携で、丁寧できめ細かなサポートを実施します。</p> <p>○本市への移住を直接促進する施策だけではなく、将来的な移住にもつながるよう、多様な形で本市と継続的に関わる関係人口「安曇野ファン」の拡大に取り組みます。</p> <p>○本市で育った子どもたちが、将来にわたり「故郷」として本市と強くつながっていくため、コミュニティスクールを推進します。</p>
対応する 主要施策	<p>2-1. 移住・定住の促進</p> <p>2-2. 交流活動の推進</p>

数値目標の推移

進捗評価 D

社会増減数(人)

(資料) 長野県
「毎月人口異動調査」

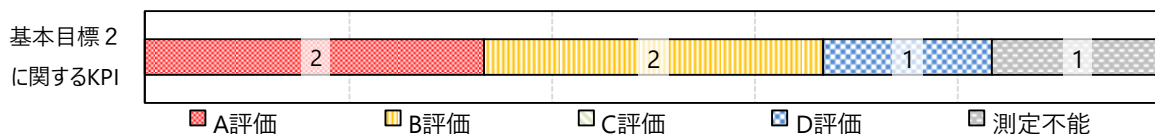


注：社会動態は、転入－転出（記載・消除を含む）

数値目標に対する評価

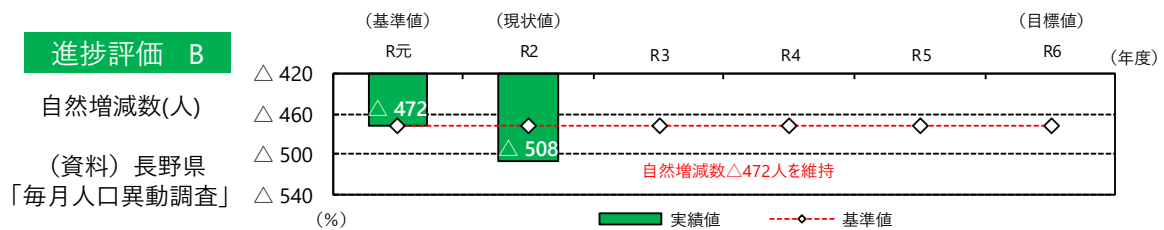
数値目標	進捗評価	現状の課題・今後の取組
社会増減数	D	<p>平成 29 (2017) 年以降、社会増減数はプラスに転じているものの、目標値には未達となりました。今後は移住定住の対象となるターゲットを明確に定め、効果的な施策を展開する必要があります。</p> <p>近年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移住への注目が高まる中、2拠点居住など新たなライフスタイルが確立されつつあります。ウィズコロナ、アフターコロナ社会の変化を的確に捉え、安曇野市ならではの子育て環境の発信やテレワーク環境の体制を整えます。</p>

対応する施策で設定した KPI (重要業績評価指標) の評価



基本目標	3 安心して出産し子育てできるまちをつくる
基本的方向	<p>○少子化対策として結婚、出産、子育ての希望をかなえる取り組みを進めます。</p> <p>○就業状況の変化に伴う結婚、出産、子育てに対する経済的負担感の改善や、仕事と子育ての両立を実現するための取り組みを進めます。</p>
対応する 主要施策	3-1. 出産・子育て支援の充実
	3-2. 仕事との両立

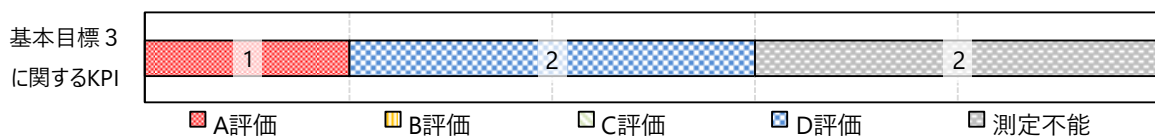
数値目標の推移



数値目標に対する評価

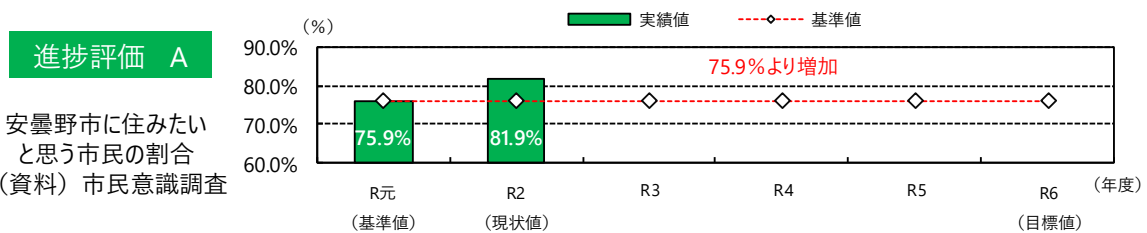
数値目標	進捗評価	現状の課題・今後の取組
自然増減数 (年間)	B	<p>自然増減数の現状維持(▲473人)とした目標に対し、令和2年における自然増減数は▲508人と基準値の107.4%となりました。</p> <p>これは、高齢者世代の自然減に加え、女性の社会減が影響していると考えられます。</p> <p>今後、自然増減数を維持するためには、高齢者を対象とした健康支援による健康寿命の延伸や結婚サポート事業、子育て支援の充実による女性の定住施策の充実を図ることが必要です。</p>

対応する施策で設定した KPI (重要業績評価指標) の評価



基本目標	4 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる
基本的方向	<p>○将来にわたって住み慣れた地域で暮らし続けていくため、行政主体の取り組みだけではなく、協働によるまちづくりを推進します。</p> <p>○都市機能、日常生活のサービス機能の維持・確保のため、コンパクト・プラス・ネットワークを進め、立地適正化計画における居住誘導区域内の新築件数の割合の増加、公共交通の維持・確保に取り組みます。</p> <p>○新総合体育館の利活用や、自転車活用のまちづくりを進めることでスポーツ活動の充実を図り、より一層「質の高い暮らし」の実現につなげます。</p>
対応する 主要施策	4-1. 協働によるまちづくりの推進
	4-2. 里山再生（さとぶろ。）の推進
	4-3. 秩序あるまちづくりの推進
	4-4. スポーツ活動の充実

数値目標の推移



数値目標に対する評価

数値目標	進捗評価	現状の課題・今後の取組
安曇野市に住みたいと思う市民の割合	A	<p>「ずっと住みたい」「将来的には安曇野市に戻って住みたい」と回答した人は、基準年より6.0ポイントと大幅に増加しています。</p> <p>この要因には、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地方回帰の流れが進んでいる影響も考えられますが、この定住志向の高まりを一過性のものとせず、定着させる取り組みが必要です。</p> <p>この定住志向の高まりを維持するために、住民と地域との結びつきを強める「共助」によるまちづくりを推進します。</p>

対応する施策で設定した KPI (重要業績評価指標) の評価



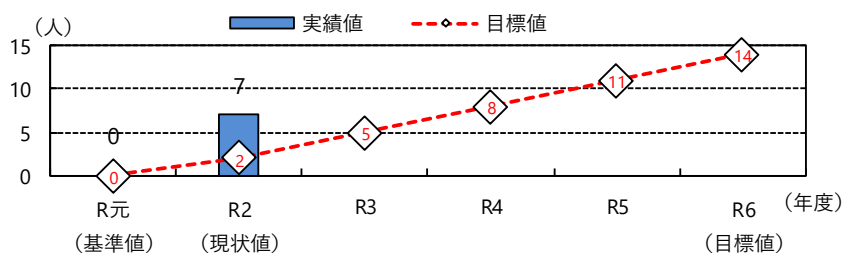
基本目標	Ⅰ 新たな雇用を生み出す
主要施策	Ⅰ-Ⅰ. 商工業の振興
施策の基本的方向	○魅力ある個店や商店街づくりに向けた起業支援、雇用拡大に向けた新たな工場用地の確保などにより、やりがいを感じる魅力的なしごと・雇用機会を創出し、安心して働ける環境づくりに取り組めます。

KPI（成果指標）の推移

評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
新規起業者数	人	0	7	—	—	—	—
企業誘致数	社	0	2	—	—	—	—

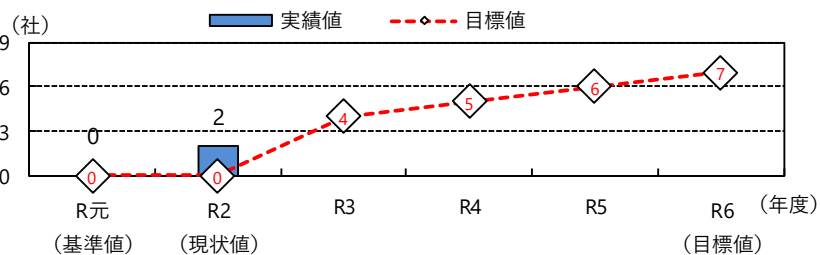
進捗評価 A

新規起業者数（人）
（資料）商工労政課調



進捗評価 A

企業誘致数（社）
（資料）商工労政課調



KPI に対する評価

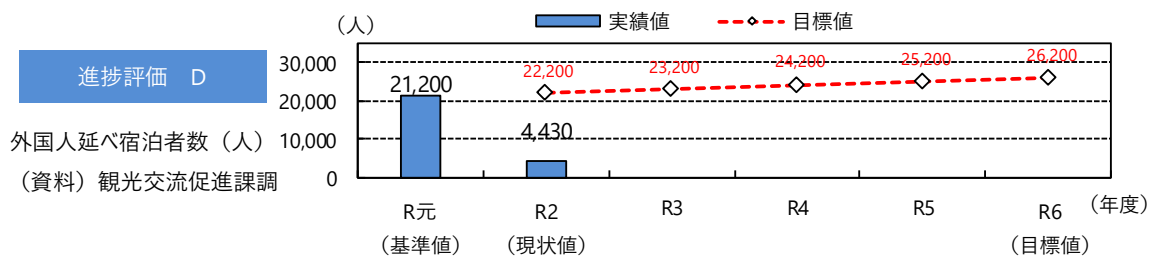
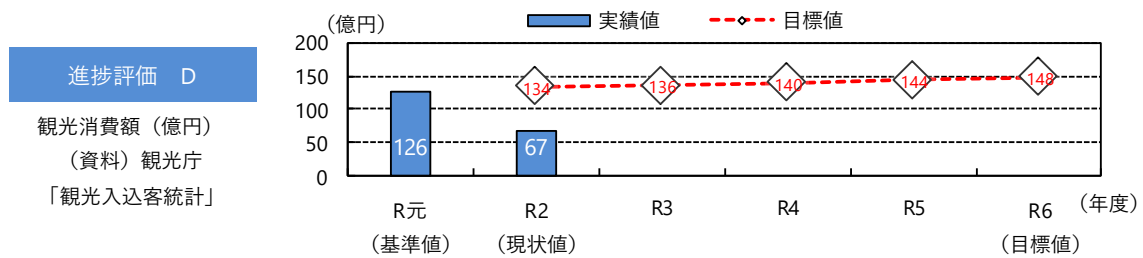
KPI	進捗評価	内容
新規起業家数	A	全7名のうち、空き店舗を活用した創業が6名、創業実現セミナー受講者の創業が1名でした。起業家が安定して事業を展開していくため、商工会と連携し、経営相談など継続した支援をしていく必要があります。
企業誘致数	A	令和2年度における企業誘致件数は2件となりました。平成30年度から実施している地域経済牽引企業工場用地取得事業補助金の効果が表れているものと考えられます。

令和2年度における具体的取り組みの状況

担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
商工労働課	創業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・創業実現セミナー（3講座）を開催し22名受講 ・セミナー受講者から1名創業 	副業や若手経営者の新規事業展開など、創業レベルに応じた支援が必要です。中でも、地域の担い手となる次世代経営者育成を主体に支援していきます。
商工労働課	事業承継支援	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継マッチングサイトへの登録支援を実施 ・産業支援コーディネーター業務による相談支援を実施 	後継者による事業承継は、当事者間の問題もあり長期化する傾向にあるため、伴走型の支援が必要です。創業支援と合わせ、承継者の次世代経営者としての育成を支援していきます。
商工労働課	企業誘致	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致数2件 ・平成30年度からあづみ野産業団地拡張事業を実施（令和3年度に分譲予定） 	短期的には地域未来投資促進法を活用した企業進出が続く見通しですが、長期的には、新たな工場用地の造成が課題となっています。

基本目標	I 新たな雇用を生み出す
主要施策	I-2. 観光の振興・戦略的な地域ブランドの創出
施策の基本的方向	観光地経営体制の強化、地域資源の利活用、農業者の育成、農地の遊休荒廃化の防止、健全な森林の維持などを推進し、本市の特色・強みを活かした産業振興を図ります。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
観光消費額	億円	126 (2018)	67 (2020) 速報値	—	—	—	—
外国人延べ宿泊者数	人	21,523 (2018)	4,430 (2020)	—	—	—	—



KPI に対する評価

KPI	進捗評価	内容
観光消費額	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言の発出、Go-To キャンペーンの停止等を受け、来訪者数が大きく減少しました。目標達成には、アフターコロナに向けた情報発信、受入体制を充実させる必要があります。
外国人延べ宿泊者数	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客の訪日者数が激減したため減少に至りました。目標達成のためには、アフターコロナに向けたプロモーションや受入体制を充実させる必要があります。

令和2年度における具体的取り組みの状況

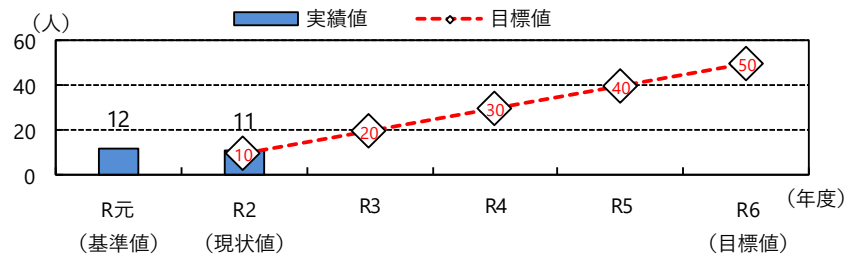
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
観光交流促進課	観光地経営・人材育成	・英語観光ガイド養成講座を今年で開催、10名の受講者のうち10名が修了、5名が合格	登山や自転車、まちあるき等の体験型観光を担う「地域通訳案内士」の育成と活動の支援が課題です。地域通訳案内士の活動を支援するため、観光協会との連携を強化します。
観光交流促進課	受入体制の整備	・かじかの里公園キャンプエリアのトイレの洋式化、水洗化、バリアフリー化を実施 ・かじかの里公園の管理に指定管理者制度を導入(令和3年4月1日から施行)	観光誘客のため、老朽化した市所有のトイレを改修・改築する必要があります。燕岳稜線の公衆トイレを環境配慮型のトイレに改修するため、クラウドファンディング等により財源を確保します。
観光交流促進課	体験型観光・滞在周遊型観光の推進	・シェアサイクル、レンタサイクルを活用した自転車モデルルートの検証のため、モニターツアーを実施	新型コロナウイルス感染症に対応した体験型観光商品等の造成が課題です。安全・安心な体験型観光プログラムの開発を観光協会と連携し推進します。 市が策定する自転車活用推進計画に合わせ、市認定の自転車コース、観光協会のサイクルロゲイニングコースをいかに滞在周遊型観光プログラムに組み込んでいくかが課題です。県が策定する周遊サイクリングルートとも連携し、滞在型体験プログラムを開発します。
観光交流促進課	地域資源「天蚕」振興	・体験用小型機織機を5台購入、天蚕センター周辺の宿泊施設と連携した体験プログラムを実施 ・海外観光プロモーション動画「安曇野天蚕」を作成、令和3年3月よりWEB配信を実施	天蚕振興の地域ブランド確立のためには、商品開発と後継者育成が課題です。後継者の育成と商品開発を図るため、デザイン学校の生徒等に対して、体験実習ツアーを検討するほか、天蚕振興会や観光協会、関係協議会と連携し、国内・海外向けプロモーションを実施します。
観光交流促進課	SNSによる情報発信	・観光協会と共催で「安曇野インスタグラムフォトコンテスト」を開催、6,720件応募 ・応募期間でインスタグラムフォロワー数は、6,617人から13,860人の2倍以上に増加	新型コロナウイルス感染症の影響により安曇野へ来訪できない「安曇野ファン」や新規来訪者の獲得のため、SNSの活用やウェブによる情報発信が課題です。アフターコロナに向けて、観光協会や関係団体と有効な情報発信を検討・強化します。

基本目標	Ⅰ 新たな雇用を生み出す
主要施策	Ⅰ－3. 農林水産業の振興
施策の基本的方向	観光地経営体制の強化、地域資源の利活用、農業者の育成、農地の遊休荒廃化の防止、健全な森林の維持などを推進し、本市の特色・強みを活かした産業振興を図ります。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
新規就農者数	人	12 (2018)	11 (2020)	—	—	—	—
林業従事者数	人	53 (2018)	45 (2020)	—	—	—	—

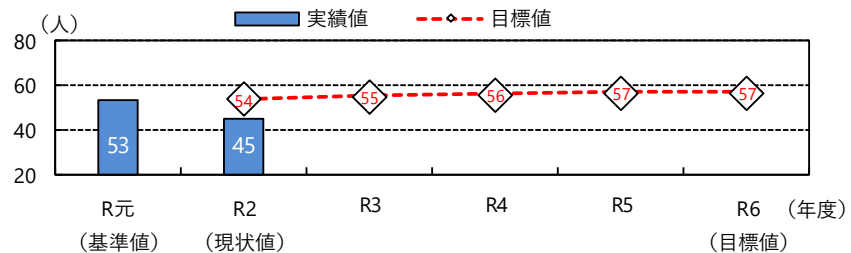
進捗評価 A

新規就農者数（人）
（資料）農政課調



進捗評価 B

林業従事者数（人）
（資料）長野県「林業事業者調査」



KPI に対する評価		
KPI	進捗評価	内容
新規就農者数	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏での就農相談会には不参加となりました。また、田園回帰志向の高まりを受け、就農相談件数が前年度より倍の40件ほど行うことができました。
林業従事者数	B	森林整備及び松くい虫被害対策事業を計画的に発注し、労働の場を提供していますが、策定時の53人から45人と減少しています。 林業業界の現状として、35歳以下の就労割合は低下の一途にあると同時に高齢化も進んでいることが課題となっています。

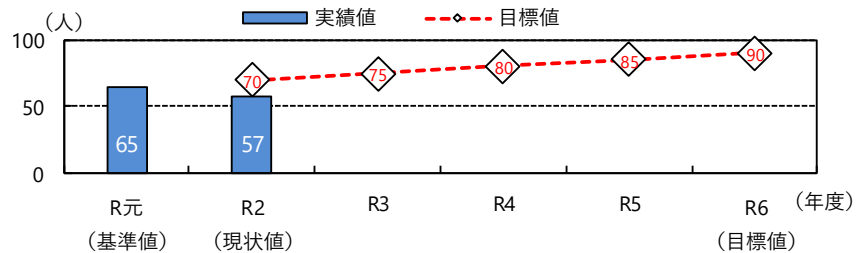
令和2年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
農政課	就農支援	・長野県農業担い手基金と連携し農業法人等就農フェアを開催	新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏等での就農相談会が中止となりました。ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、今後はオンライン等を活用した相談を推進していきます。
農政課	海外プロモーション	・海外向けわさびプロモーション動画を作成	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの誘客プロモーションができませんでした。今後はオンラインイベントなどを企画し、情報発信の充実を図ります。
耕地林務課	林業の担い手確保	・市有林森林整備事業 主伐・間伐約13ha 保育約2ha等を実施 ・松くい虫被害対策事業 松枯れ枯損木伐倒駆除 3,800㎡を実施	林業全体的に労働者不足となっており、担い手確保に苦慮しています。 令和元年度から始まった森林経営管理制度を活用し、現に経営管理が行われていない民有林についても、今後市町村が森林所有者の委託を受け、経営管理や、再委託等を行い森林の経営管理業務の推進を図り、労働の場を拡大して提供していきます。

基本目標	2 移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する
主要施策	2-1. 移住・定住の促進
施策の基本的方向	○移住希望者に対し、官民連携で、丁寧できめ細かなサポートを実施します。 ○本市で育った子どもたちが、将来にわたり「故郷」として本市と強くながっていくため、コミュニティスクールを推進します。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
移住支援による移住者数	人	65 (2018)	57 (2020)	—	—	—	—
新規就労移住マッチング	人	1 (2019)	1 (2020)	—	—	—	—
小中学校と地域の連携が図れていると思う市民の割合	%	36.2 (2019)	38.8 (2020)	—	—	—	—

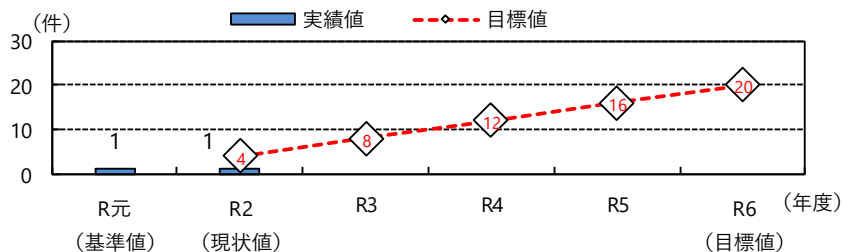
進捗評価 B

移住支援による移住者数（人）
（資料）政策経営課調



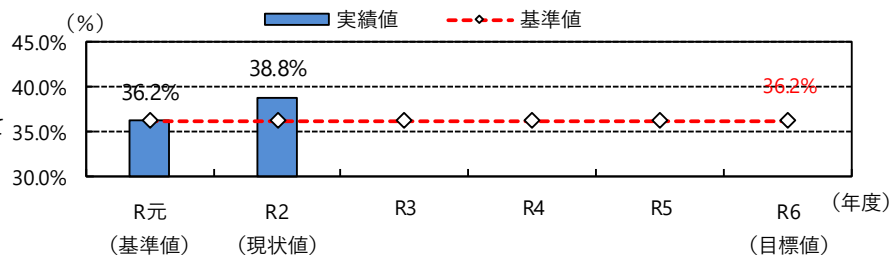
進捗評価 D

新規就労移住マッチング（件）
（資料）商工労政課調



進捗評価 A

小中学校と地域の連携が図れていると思う市民の割合（%）
（資料）市民意識調査

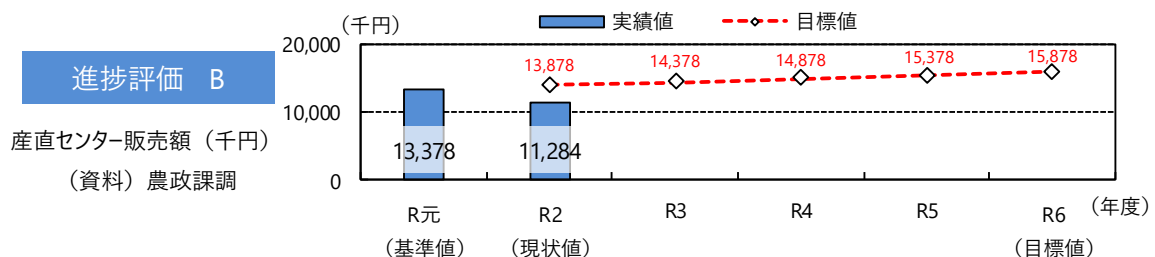
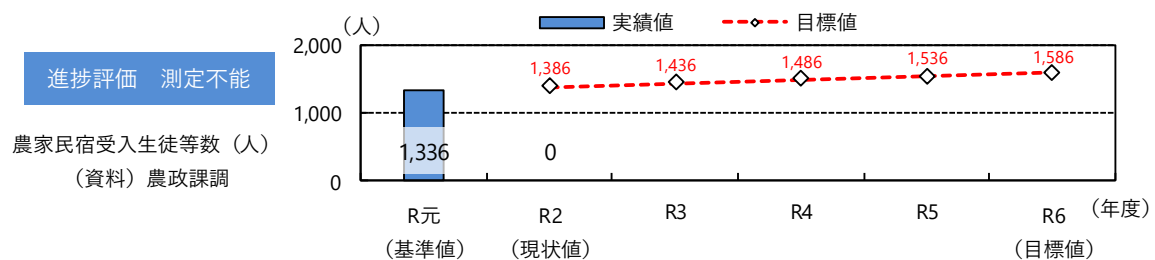
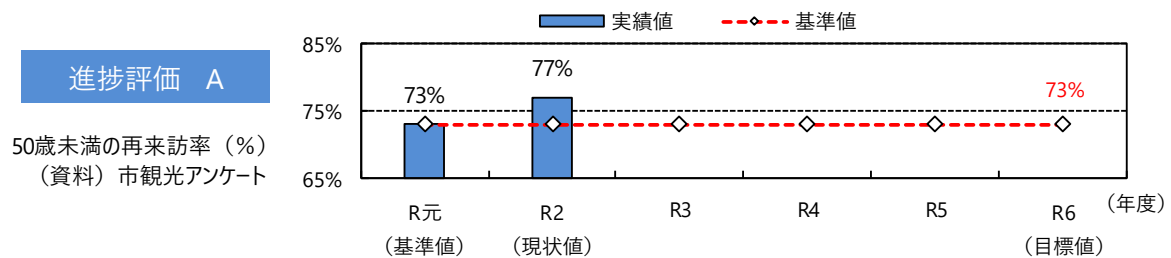


KPI に対する評価		
KPI	進捗評価	内容
移住支援による移住者数	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、都市部移住セミナーや安曇野体験会を中止し、おためし住宅の一部期間休止としました。これにより、行政による移住支援対象が減少したことが要因と考えられます。
新規就労移住マッチング	D	令和2年度の新規就労移住者は1名でした。就労先が県の要件を満たした企業に限られており、移住希望があっても新型コロナウイルス感染症の影響で行動が制限されていたことが低迷の要因と考えられます。令和3年度から県の要件が見直され、就労先企業や就労形態の選択が増えることから、マッチングが進むことが予想されます。
小中学校と地域の連携が図れていると思う市民の割合	A	平成21年度から安曇野市学校支援地域本部事業として始まった学校と地域の連携事業について、平成29年度から安曇野市コミュニティスクール事業（総合的な学習支援、子どもの見守り活動など）として一層の充実を図っており、その取り組みが評価を得たものと考えられます。

令和2年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
政策経営課	移住支援	<ul style="list-style-type: none"> おためし住宅利用者数 105 人 オンライン移住セミナー1回開催、16組22名参加 オンライン移住相談会3回開催、11組13名が参加 	<p>人を集めるイベントの開催が難しくなった一方で、オンラインによる移住相談への注目が高まりつつあります。</p> <p>今後は、現地セミナー等の開催を検討しつつ、効率や費用面で優れるオンラインを活用した移住支援により注力します。</p>
商工労政課	UIJターン就業・創業移住支援	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページ、マッチングサイト等で事業紹介を実施 1名が近隣市町村の企業に就職し、安曇野市に移住 	<p>県の支援対象要件が狭く、就業・移住につながりにくいことが課題です。令和3年度からは、テレワークなど、県の要件が拡大されました。事業効果を高めるため、幅広く周知を行っていきます。</p>
学校教育課	コミュニティスクール	<p>・主な学校応援隊（学校支援ボランティア）の年間活動実績</p> <p>令和元年度実績 3,254日（延日数）</p> <p>令和2年度実績 2,664日（延日数）</p>	<p>事業の認知度の低さ、学校と地域のネットワークづくりが課題です。</p> <p>今後は、学校と地域の協働・連携によって子どもを育む「地域とともにある学校づくり」を実現するため、国が推進する学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の市内小中学校への設置に取り組みます。</p> <p>また、子どもがふるさとへの愛着や誇りを高めるための体験的・探究的な特色ある学びの場の創設とともに、学校と地域の連携の更なる活性化を目指します。</p>

基本目標	2 移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する
主要施策	2-2. 交流活動の推進
施策の基本的方向	○移住希望者に対し、官民連携で、丁寧できめ細かなサポートを実施します。 ○本市への移住を直接促進する施策だけではなく、将来的な移住にもつながるよう、多様な形で本市と継続的に関わる関係人口「安曇野ファン」の拡大に取り組みます。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
50歳未満の再来訪率	%	73 (2016)	77 (2020)	—	—	—	—
農家民宿受入生徒等数	人	1,336 (2019)	0 2020	—	—	—	—
産直センター販売額	千円	13,378 (2018)	11,284 (2020)	—	—	—	—



KPI に対する評価		
KPI	進捗評価	内容
50 歳未満の再来訪率	A	来訪者数は激減している一方で、安曇野市への来訪者のリピーター率は高い傾向にあります。今後は、体験型プログラムやイベントを充実させ、新規の「安曇野ファン」の獲得につなげます。
農家民宿受入生徒等数	測定不能	令和 2 年度は、当初 2000 人程度の受入れ予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により、農家民宿の受入れをすべて中止としました。今後は状況を注視しつつ再開を行います。
産直センター販売額	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、姉妹都市でのイベントの中止や武蔵野市のアンテナショップの出店回数の減少に伴い、販売額が減少しました。今後は感染症の状況を見つつ、農産物をアピールする機会を増やしていきます。

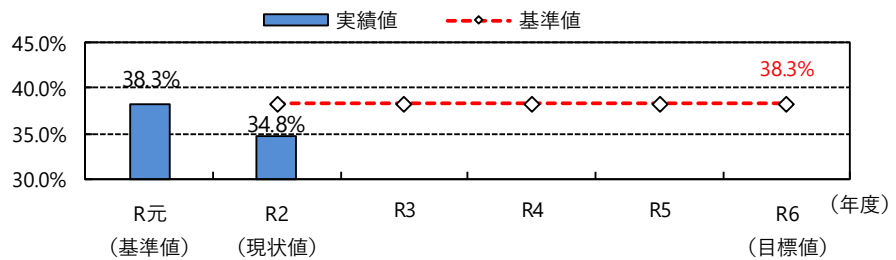
令和 2 年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
観光交流促進課	交流・観光	<ul style="list-style-type: none"> ・無観客、無告知による「悪疫退散安曇野花火」を実施 ・安曇野の風景を楽しむ「信州安曇野ロゲイニング 2020」を開催し、市外から 166 人の参加申込、当日は市内参加者も含め、196 人が参加 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、安曇野ハーフマラソンや安曇野花火が中止となるなど、人気のイベントが従来のどおり開催できない状況となりました。</p> <p>令和 3 年度以降は、安全安心面の徹底に加え、感染症予防対策も十分に行い、多くの方々に選んでもらえるイベントとなるよう内容の検討・実施と PR など、リピーター参加者や安曇野ファンが離れてしまわないような取り組みを実施していきます。</p>
農政課	農家民宿	<ul style="list-style-type: none"> ・来訪予定の学校へビデオレターや農産物を送付 ・オンラインで情報交換会を開催 	<p>新型コロナウイルス感染症の感染状況を加味し、令和 3 年度は県外からの受入れを中止し、県内学校を対象に誘致を進めます。</p>
農政課	産直センター	<ul style="list-style-type: none"> ・アンテナショップ出店 3 回 ・野菜ボックス年間販売数 517 件 ・ふるさと納税返礼品 798 件 	<p>コロナ禍のためイベントやアンテナショップへの出店が困難な状況です。野菜ボックスやふるさと納税の返礼品の充実を図りながら、魅力ある農産物の PR を行います。</p>

基本目標	3 安心して出産し子育てできるまちをつくる
主要施策	3-1. 出産・子育て支援の充実
施策の基本的方向	○少子化対策として結婚、出産、子育ての希望をかなえる取り組みを進めます。 ○就業状況の変化に伴う結婚、出産、子育てに対する経済的負担感の改善や、仕事と子育ての両立を実現するための取り組みを進めます。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
出産・子育てがしやすいまちと思う市民の割合	%	38.3 (2018)	34.8 (2020)	—	—	—	—
待機児童の縮減	人	7 (2019)	11 (2020)	—	—	—	—
放課後児童クラブの6年生までの受入れ拡大	校	0 (2019)	0 (2020)	—	—	—	—

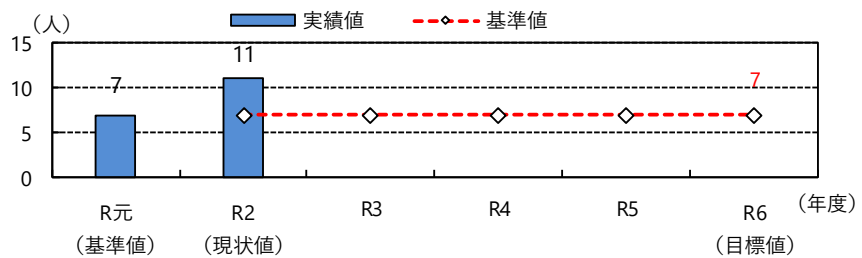
進捗評価 D

出産・子育てがしやすいまち
と思う市民の割合 (%)
(資料) 市民意識調査



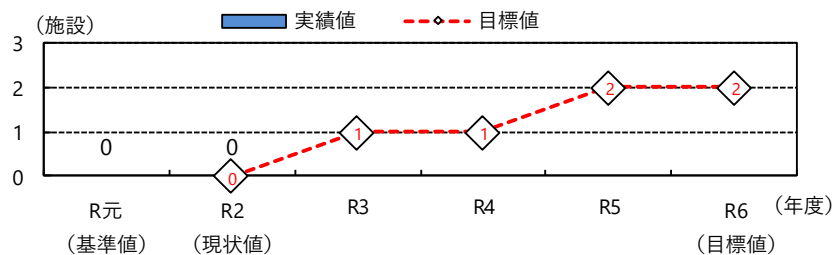
進捗評価 D

待機児童の縮減 (人)
(資料) 子ども支援課調



進捗評価 測定不能

放課後児童クラブの6年生
までの受入れ拡大 (施設)
(資料) 生涯学習課調



KPI に対する評価		
KPI	進捗評価	内容
出産・子育てがしやすいまちと 思ふ市民の割合	D	出産・子育てに対する市民の満足度が低下している中、その要因を把握できていないことが課題です。令和3年度では、市民向アンケートにおいて、多様化・複雑化する子育て世代のニーズや市の課題を把握・分析し、出産・子育て環境の満足度向上に資する効果的な施策につなげます。
待機児童の縮減	D	3歳未満児に係る保育ニーズが増加傾向にあり、小規模保育事業施設の整備等により保育の受け皿を増やすも、想定を上回るニーズにより、待機児童の増加に至りました。(7人→11人)
放課後児童クラブの6年生までの 受入れ拡大	測定不能	令和3年度中に穂高北部児童館が完成することで、穂高北小児童クラブは令和4年度から6年生までの受入れ拡大が可能となる見込みです。

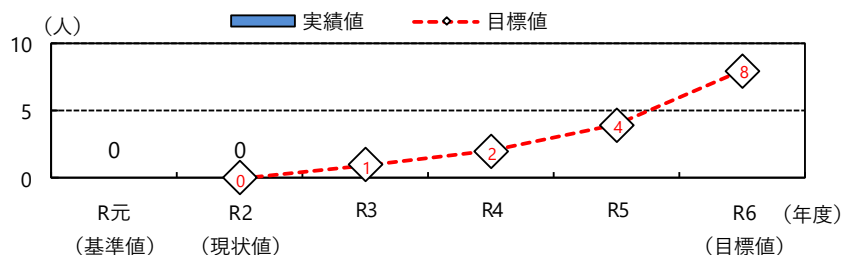
令和2年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
健康推進課	(出産) 支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 母子・子育て相談件数：1857件 宿泊型産後ケア事業：26件 産婦健康診査事業：577件 妊婦訪問・相談：163件 母乳・育児相談：1,362件 	<p>生活様式の多様化に伴い、相談者のニーズも複雑化する中、研修等の充実により、職員の対応スキル向上に努めます。産後ケア事業や産婦健康診査など、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を継続して目指します。</p>
子ども支援課	子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> 小規模保育事業所(定員19名)を1園整備 市の信州型自然保育を積極的にPRするため、地域おこし協力隊(安曇野自然保育ブランディング保育士)を募集し、1名採用 	<p>待機児童対策として、保育の受け皿を確保するため、引き続き小規模保育事業施設の整備を行う。</p> <p>自然保育のブランド化を実感することが難しい。具体的なブランディングデザインを打ち立て、多様な方法で市内外に向け情報発信を行う。</p>
政策経営課	結婚相談・支援	<ul style="list-style-type: none"> 相談イベントを2回開催、マッチング成立13件、お見合いの斡旋33件、結婚報告3件 	<p>出会いの場を提供した後の発展が難しい相談者が多いことが課題です。</p> <p>新しいサポートとして Zoom や LINE を活用した非対面型のお見合いやマッチングのAI化を検討します。</p>
健康推進課	医療費の助成	<ul style="list-style-type: none"> 不妊・不育症治療助成事業 申請件数：124件 助成額：22,116,489円 	<p>平成28年度から令和元年度までに申請をした方の約56%の方が妊娠届を提出しています。今後も少子化対策の事業として、引き続き周知に努めます。</p>
生涯学習課	放課後児童クラブの利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> 豊科南小、三郷児童クラブの定員を希望に応じた定員に拡大 	<p>クラブの利用希望に対応するには、更に施設の確保が必要で、学校の教室等を使用できるように学校側と調整していきます。</p>

基本目標	3 安心して出産し子育てできるまちをつくる
主要施策	3-2. 仕事との両立
施策の基本的方向	○就業状況の変化に伴う結婚、出産、子育てに対する経済的負担感の改善や、仕事と子育ての両立を実現するための取り組みを進めます。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
実践型業務研修による就業者数	人	0 (2019)	0 (2020)	—	—	—	—
テレワークセンター登録者数	人	20 (2019)	45 (2020)	—	—	—	—

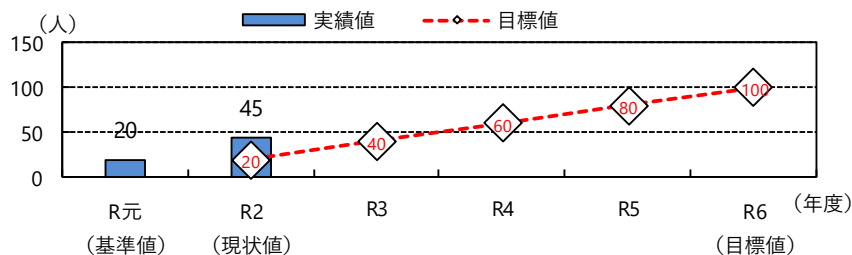
進捗評価 測定不能

実践型業務研修による
就業者数 (人)
(資料) 商工労政課調



進捗評価 A

テレワークセンター
登録者数 (人)
(資料) 商工労政課調



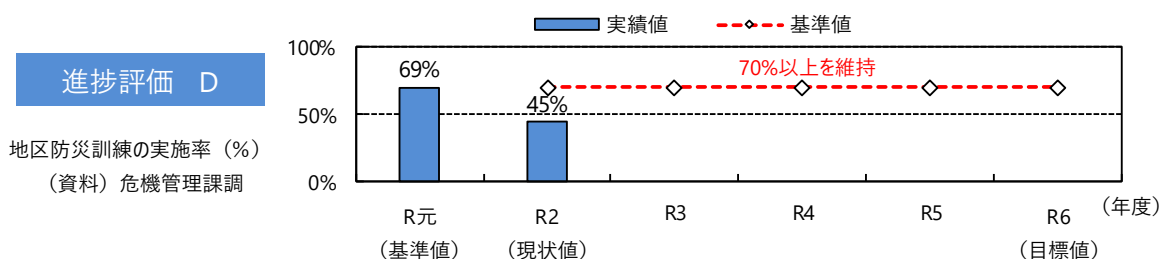
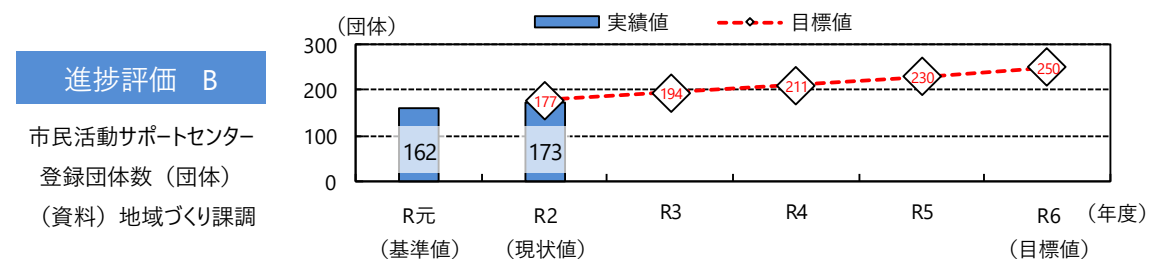
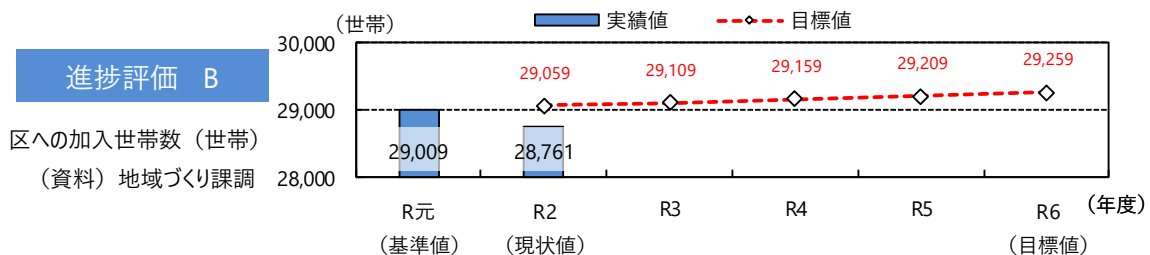
KPI に対する評価		
KPI	進捗評価	内容
実践型業務研修による就業者数	測定不能	各種公的機関等を活用した企業の即戦力の人材を育成できるカリキュラムの作成と協力企業を確保する「人材育成支援事業」を、令和3年度に着手できるよう準備を進めました。
テレワークセンター登録者数	A	累計登録者数は45人でした。想定していた子育て中の女性のほか、療養後再就職を目指す人が登録するなど、多様な働き方への受け皿となっていると考えられます。

令和2年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
商工労政課	就業支援・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の事業開始に向けた国庫補助申請等 人材育成支援事業による就業者数0人 	人材育成支援事業による就業者数をいかに増加させるかが課題です。製造工程等を任せられる人材を育成するカリキュラムにより、働きたい女性等が即戦力として正社員登用される機会を創出します。
商工労政課	多様な働き方の実現	<ul style="list-style-type: none"> 累計ワーカー登録者数45名、8業務延べ49名従事、ワーカー就業時間5,123時間、ワーカー支払額5,184千円 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症により行動が制限され、ワーカーリーダーの育成が遅延しています。事業を軌道に乗せるため、ワーカー登録者増やリーダー育成を、塩尻市等連携自治体と協力し受託業務を増やしていきます。

基本目標	4 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる
主要施策	4-1. 協働によるまちづくりの推進
施策の基本的方向	○将来にわたって住み慣れた地域で暮らし続けていくため、行政主体の取り組みだけではなく、協働によるまちづくりを推進します。

KPI（成果指標）の推移

評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
区への加入世帯数	世帯	29,009 (2019)	28,761 (2020)	—	—	—	—
市民活動サポートセンター登録団体数	団体	162 (2018)	173 (2020)	—	—	—	—
地区防災訓練の実施率	%	69 (2018)	45 (2020)	—	—	—	—



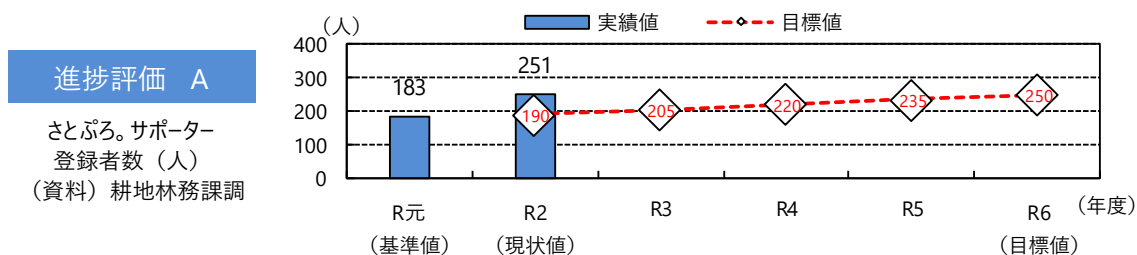
KPI に対する評価		
KPI	進捗評価	内容
区への加入世帯数	B	区への加入世帯数は 28,761 世帯となり目標には届きませんでした。区の重要性の理解が進んでいないことが原因のひとつと思われます。今後は、市民等に区の重要性を理解してもらうための区長会の取り組みを支援していく必要があります。
市民活動サポートセンター登録団体数	B	登録団体数は 173 団体となり目標値には届かなかったものの、市民活動団体の交流等を目的とした「市民活動フェスタ」の開催やセンター通信の発行、SNS を活用した情報発信等により、登録数増加に一定の効果がありました。
地区防災訓練の実施率	D	新型コロナ感染症の影響により、訓練の実施の可否についての相談が複数件あり、訓練を中止する組織が増加しました。新型コロナ感染症対策を分掌していることから、安全を担保できない場合は、開催を見送るよう指導を行いました。

令和 2 年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
地域づくり課	協働	<ul style="list-style-type: none"> ・区紹介カード等を活用した転入者への区加入促進 ・市区長会での加入促進、脱会者対策に係る検討会（専門部会）を 6 回開催 ・市民活動フェスタの開催 ・サポートセンター通信の発行（12 回） ・市民活動団体を訪問しての情報収集（35 回） 	<p>区の重要性の理解が進んでいないことが課題です。今後、市区長会での加入促進に向けた取り組み支援を行います。</p> <p>協働を必要とする主体を結びつけるコーディネート機能の充実が必要です。</p> <p>団体同士がつながる交流会を開催するとともに、多様なツールを活用した情報提供により、活動支援を行います。</p>
危機管理課	自主防災	各組織の活動体制の基礎となる地区防災計画の整備率：93%	発災前後だけでなく、台風など予め被害予測が可能な事象については、行動基準を地区防災計画に設けるよう各地区への指導を行います。

基本目標	4 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる
主要施策	4-2. 里山再生（さとぶろ。）の推進
施策の基本的方向	○将来にわたって住み慣れた地域で暮らし続けていくため、行政主体の取り組みだけではなく、協働によるまちづくりを推進します。

KPI（成果指標）の推移

評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
さとぶろ。サポーター登録者数	人	186 (2019)	251 (2020)	—	—	—	—



KPI に対する評価

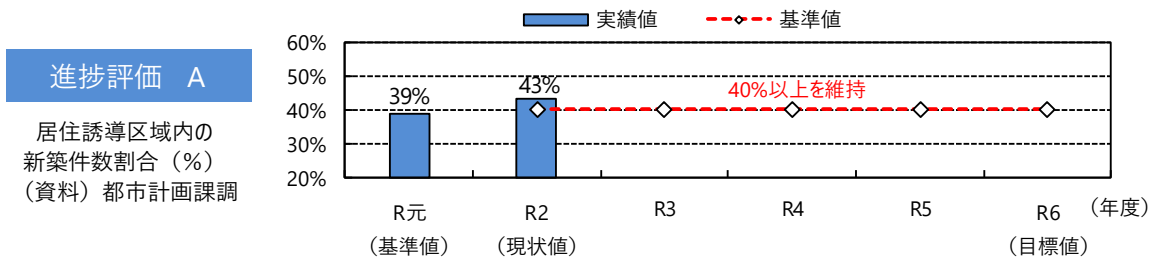
KPI	進捗評価	内容
さとぶろ。サポーター登録者数	A	<p>策定時の 186 人から令和 2 年度末で 251 人と登録者を増やすことができました。</p> <p>これは、さとぶろ。の活動として、数多くの取り組み（後述）を継続的に実施するとともに、さとぶろ。から独立した団体等の協力もあり、組織の活動内容や活動主旨を効果的に周知できているためと考えられます。</p>

令和 2 年度における具体的取り組みの状況

担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
耕地林務課	里山再生	<p>4 つのプロジェクトを展開</p> <p>①「里山まきの環プロジェクト」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山林県学会等(延べ参加 19 人) ・里山市への焚きつけ材の販売等 <p>②「里山木材活用プロジェクト」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あづみの里山市(来場者 172 人) ・あづみの積木キャラバン(子ども園・幼稚園 6 園) ・安曇野材PR企画等を実施 <p>③「里山学びの環プロジェクト」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全 6 講によるさとぶろ。学校(延べ参加 107 人)等を開催 <p>④「魅力発見プロジェクト」</p> <p>以下の里山の魅力発見隊等の企画を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹林整備(延べ参加 59 人) ・アカマツ林整備(延べ参加 81 人) ・ハンターと歩く里山(22 人) 	<p>今後も、多くの人に人が里山に関心を持ってもらうよう、里山再生に関する多くの取り組みを実施することで、里山再生への関心を高めます。</p>

基本目標	4 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる
主要施策	4-3. 秩序あるまちづくりの推進
施策の基本的方向	○都市機能、日常生活のサービス機能の維持・確保のため、コンパクト・プラス・ネットワークを進め、立地適正化計画における居住誘導区域内の新築件数の割合の増加、公共交通の維持・確保に取り組みます。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
立地適正化計画の推進による「居住誘導区域内の新築件数割合」	%	39 (2018)	43 (2020)	—	—	—	—

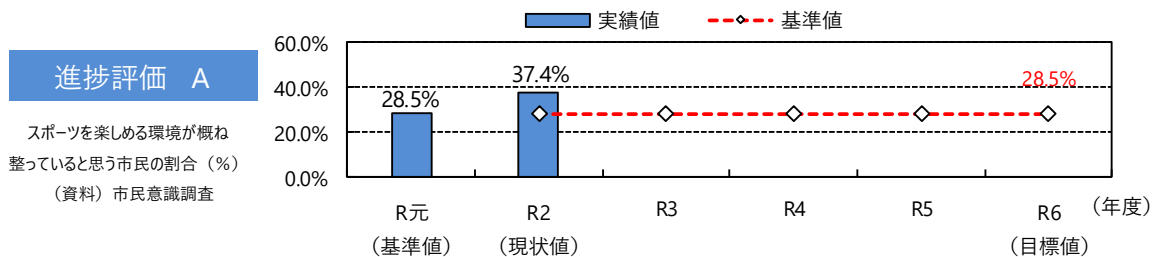


KPI に対する評価		
KPI	進捗評価	内容
立地適正化計画の推進による「居住誘導区域内の新築件数割合」	A	令和2年度の立地適正化計画に位置付けられた居住誘導区域内の新築件数割合は43%と高い水準でした。適正な土地に関する条例の適正な運用に伴う効果が表れていると考えられます。

令和2年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
都市計画課	コンパクト・プラス・ネットワーク（まちづくり）	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用条例の承認申請件数 197件 ・立地適正化計画届出件数 18件 	<p>立地適正化計画の改定を令和4年度に予定している中で、防災指針をどのように位置づけるのか課題です。</p> <p>今後も、土地利用条例の適正な運用で居住誘導区域への誘導を図ります。</p>
政策経営課	コンパクト・プラス・ネットワーク（交通）	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通に関する利用者アンケート調査を2回実施 ・市公共交通協議会部会で検討会議を2回開催 	<p>市公共交通協議会部会で判明した公共交通の課題と方向性を、網計画中間評価報告書に取りまとめました。</p> <p>あづみんについて、予約の取りにくさや、待ち時間の見える化などの課題解消に向け進めます。また、定時定路線は、主に高校生利用者のニーズに沿った運行を実現します。</p>

基本目標	4 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる
主要施策	4-4. スポーツ活動の充実
施策の基本的方向	○新総合体育館の利活用や、自転車活用のまちづくりを進めることでスポーツ活動の充実を図り、より一層「質の高い暮らし」の実現につなげます。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
自転車活用推進計画の策定	-	未着手	着手	-	-	-	-
スポーツを楽しめる環境が概ね整っていると思う市民の割合	%	28.5 (2018)	37.4 (2020)				



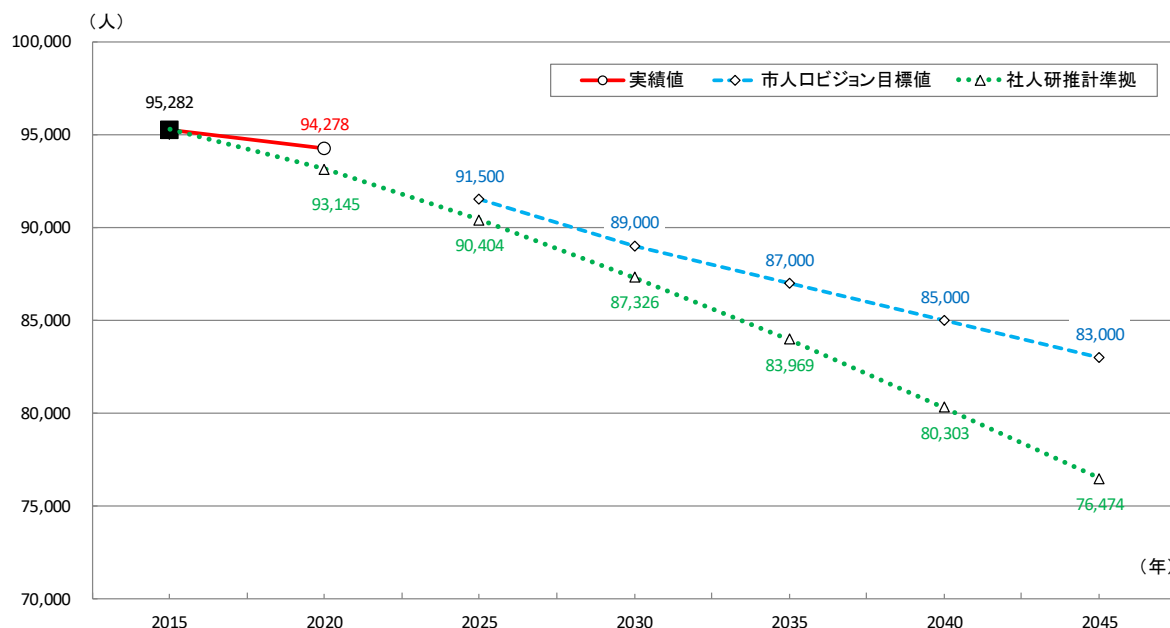
KPI に対する評価

KPI	進捗評価	内容
自転車活用推進計画の策定	A	令和4年3月策定予定 ・自転車活用推進計画策定庁内プロジェクト会議2回開催 ・自転車活用推進計画策定に向けた市民アンケート実施 (18歳以上の市民 2,000人及び市内高校1・2年生 1,100人を対象)
スポーツを楽しめる環境が概ね整っていると思う市民の割合	A	新型コロナウイルスの影響により、スポーツをする機会が減ったにもかかわらず満足度が増加していることは、スポーツ環境の整備が効果的に機能していると考えます。今後も、スポーツ教室などの充実とともに、継続的に活動しやすい環境の整備を行います。

令和2年度における具体的取り組みの状況

担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
政策経営課	自転車活用推進	・サイクリングコース3コース設定及び公表 ・マウンテンバイクコースの整備検討 ・自転車を活用した健康づくり実証実験(令和元～3年度の3年間) ・安曇野市自転車活用推進計画策定庁内プロジェクト会議設置	サイクリングコースAコースは一部を除き矢羽根の設置、看板の設置を終えました。残りのコースも令和3年度以降整備します。 実証実験は、新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、全行程を行うことができましたが、2年連続で実証実験の報告会が開催できず、広報紙のみの周知となりました。今後はオンラインを活用した報告会などを検討します。
生涯学習課	新総合体育館の活用	建設中につき活用実績なし	多くの市民がスポーツ活動に参加できる機会の拡大が期待されます。また、既存施設との連携により、スポーツ・レクリエーションを通じたコミュニティの醸成や健康の維持増進に資する機能の充実を図ります。

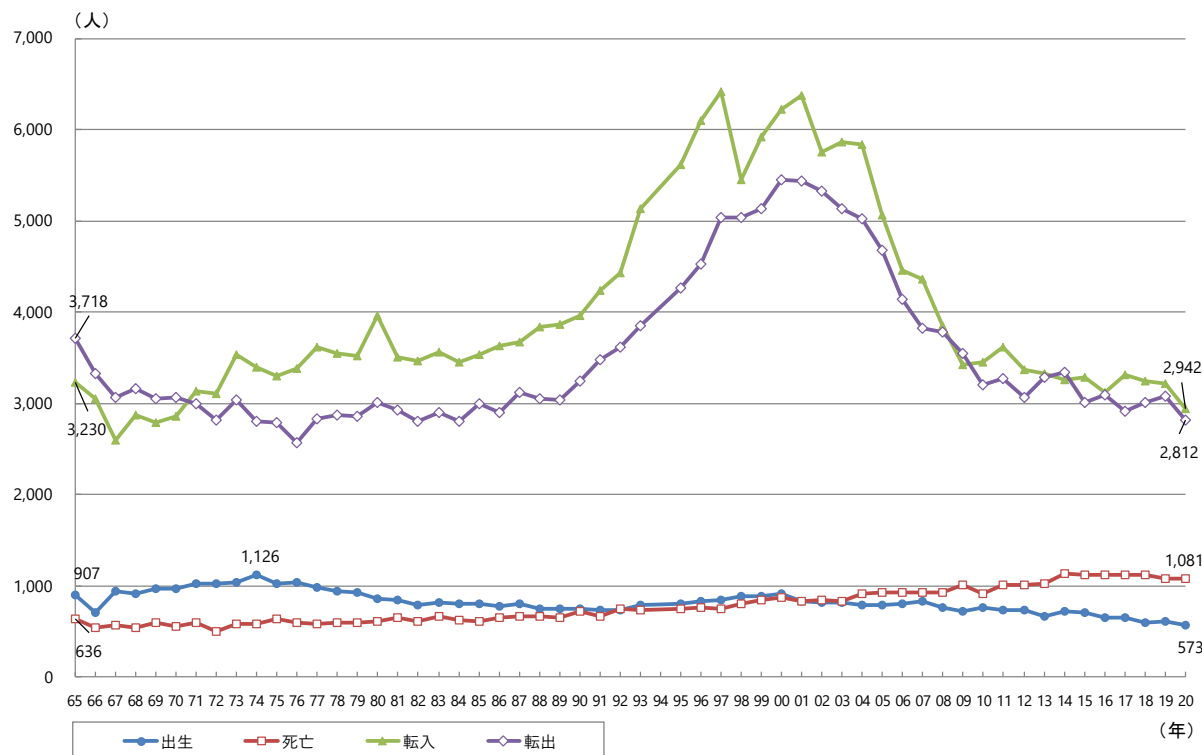
1. 安曇野市の人口推移と目標人口（市人口ビジョン）との比較



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値を使用。

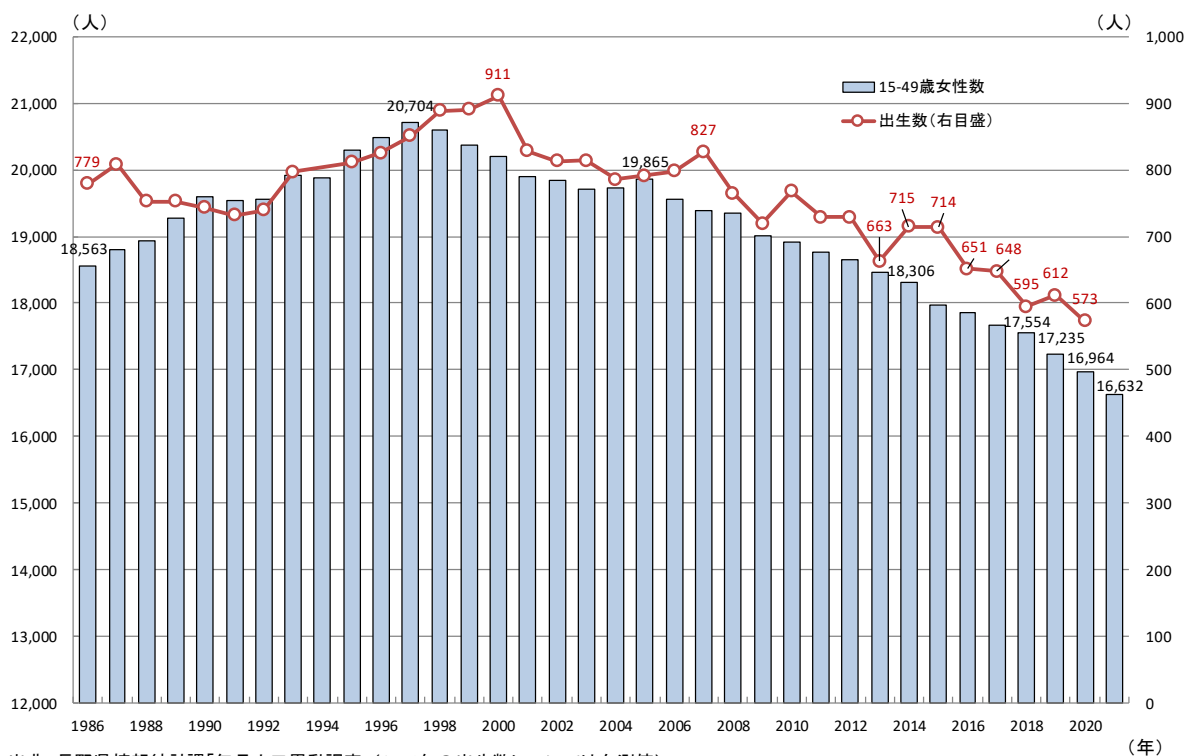
注：2020年の実績値は速報値を使用。

2. 安曇野市の出生・死亡・転入・転出の推移



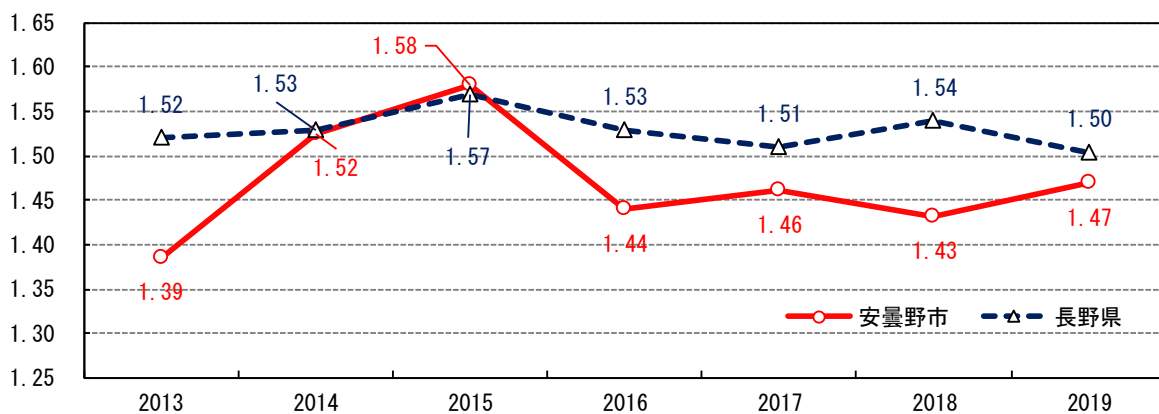
出典：長野県情報統計課「毎月人口異動調査」(1994年については欠測値)

3. 安曇野市の出生数と女性数（15～49歳）の推移



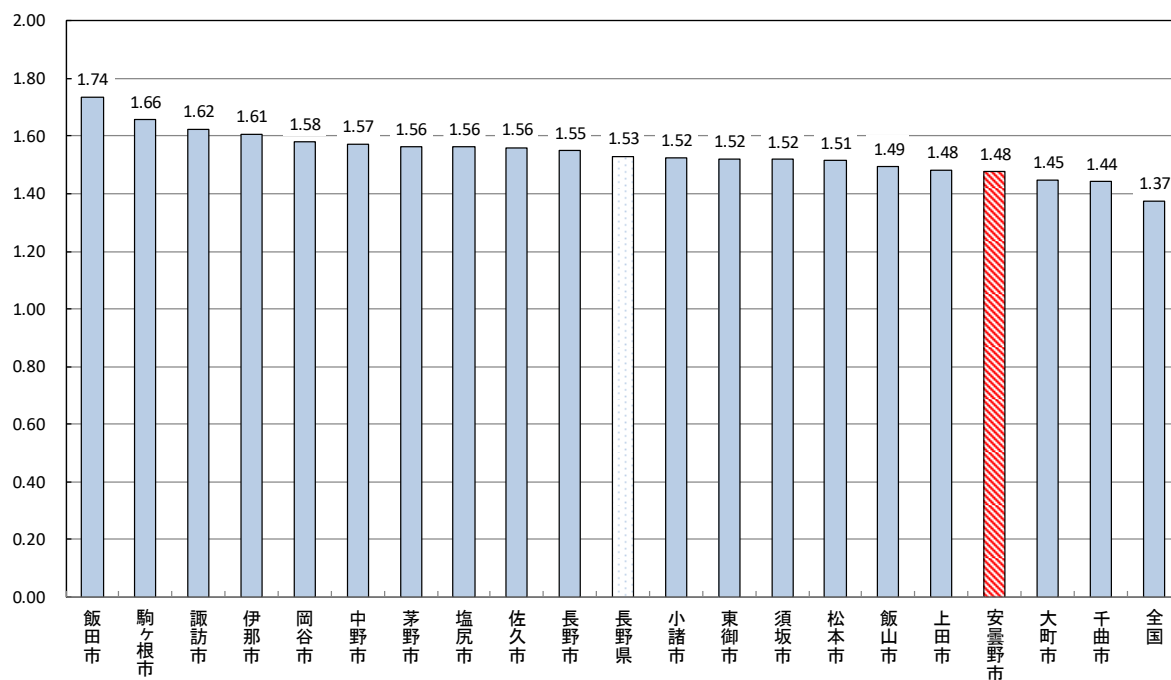
出典：長野県情報統計課「毎月人口異動調査」(1994年の出生数については欠測値)
 注：15-49歳女性数は各年4月1日時点

4. 安曇野市の合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省統計局「人口推計」、長野県情報統計課「毎月人口異動調査」から独自推計。
 注：推計に用いた女性人口は、全国は「人口推計」、長野県・県内19市は「毎月人口異動調査」の値。(各年4月1日時点)

5. 合計特殊出生率の比較（全国・長野県・県内19市）



出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省統計局「人口推計」、長野県情報統計課「毎月人口異動調査」から独自推計。

注1：直近5年間における合計特殊出生率の平均値（長野県内は2015～2019年、全国は2013～2017年の数値）

注2：推計に用いた女性人口は、全国は「人口推計」、長野県・県内19市は「毎月人口異動調査」の値。（各年4月1日時点）

